

dX 電子請求書発行サービス利用規約

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、この「dX 電子請求書発行サービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより「dX 電子請求書発行サービス」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第1条（規約の適用）

1. 本規約に定めのない事項は、当社が別途定めるビジネス dX ストア利用規約（以下「ビジネス dX ストア規約」といい、本規約と併せて「本規約等」といいます。）の各条件が適用されるものとし、本規約等は、本サービスおよびそのコンテンツ、システムの利用に関する当社とお客様との間の一切の關係に適用されます。本規約等の内容にご同意いただけない場合、本サービスにお申込みいただくことはできません。なお、所属団体を代表して本サービスの利用をお申込みされる方は、本規約等の内容につき、次項で定義する利用者に対して説明し、同意を得たうえで本サービスを利用させるものとします。また、本規約において本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト<<https://biz-dxstore.docomo.ne.jp/>>（当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は、変更後の URL とします。以下「本サービスサイト」といいます。）上に定めることとしている条件については、本サービスサイト上の定め（本サービスサイト上の定めが変更された場合は変更後のものとします。）も、本規約の一部を構成し、本規約の内容に含まれるものとします。
2. 本規約に同意し、本サービスを利用する法人（以下「契約者」といいます。）および当該契約者に所属する役員、従業員、または管理下に置かれた委託先の従業員等、契約者が本サービスを利用することを認めた者を「利用者」といい、契約者と総称して「ユーザ」といいます。

第2条（規約の改定）

1. 本規約は、当社の裁量により、ユーザの了解を得ることなく改定されることがあります。この場合の本サービスの利用条件は、改定後の本規約によるものとします。
2. 改定後の規約は、当社が別途定める場合を除いて本サービスサイトに掲載がなされた時点より効力を生じるものとします。

第3条（通知）

当社からユーザへの通知は、電子メールまたは本サービスサイトに掲載することにより行うものとします。通知は、当社がメール送信した時点または本サービスサイトへ掲載した時点で効力を生じるものとします。

第4条（本サービスの利用）

1. 本サービスの利用申込および本規約等に基づく契約（以下「利用契約」といいます。）の成立等に関する条件は、ビジネス dX ストア規約に定めるところによります。
2. 本サービスは、ブラウザで請求書や見積書、指定伝票等の各種帳票を作成・発行できるクラウドサービスであり、その詳細な機能、利用期間等については、本サービスサイトに掲載のとおりとします。
3. 契約者は本サービスサイトに掲載する料金プランに定められた利用制限の範囲で、利用者を登録することができます。利用者は、契約者の契約期間内に限り、本サービスを利用することができます。また契約者は本サービスにおける利用者の行為について全ての責任を負うものとしします。

第5条（ビジネス d アカウント等）

本サービスの利用には、株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」といいます。）が別途定めるビジネス d アカウント規約（以下「ビジネス d アカウント規約」といいます。）に基づき NTT ドコモが発行した ID およびパスワード（以下総称して「ビジネス d アカウント等」といいます。）が必要です。ビジネス d アカウント等の取扱いに関する条件は、ビジネス d アカウント規約に定めるところによります。

第6条（利用料金の支払）

1. 契約者は、本サービスに関する利用料金（以下「利用料金」といいます。）を本サービスサイトに定める方法により支払うものとしします。
2. 当社は本サービスの利用料金または支払い方法、および料金プランを改定する際、本サービスサイトにて通知します。
3. 各料金プランは、契約終了手続きまたは料金プランの変更を行わない限り、契約期間満了後も自動的に継続されます。
4. 当社が指定した期日に入金が確認できない場合、当社は利用料金について契約者に督促させていただき、応じない場合は利用契約を終了することができます。

第7条（契約の更新）

1. 利用者は、ビジネス dX ストア規約に定める手続きにより、契約期間終了までに、利用契約の更新をしない旨の申し入れをして利用契約を終了することができます。申し入れがなされていない場合、自動で利用契約が更新されるものとしします。
2. 本サービスの契約終了の申し入れをした契約者は、契約期間終了をもって本サービスを利用することができなくなるものとし、利用者も同時に本サービスを利用できなくなるものとしします。

第8条（契約終了後の処理）

1. 契約者は、利用契約終了時に当社に対する債務が残存している場合は、当該債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対しての全ての債務を支払わなければなりません。
2. 当社は、契約者との利用契約が終了した場合、ユーザから提供を受けたデータ（以下「利用者データ」といいます。）を利用契約の終了後 1 か月以内に破棄します。ユーザは、本サービスの利用が終了する前に、ユーザの費用と責任により、ユーザが必要とする利用者データをユーザの選択する保存先に移行しなければなりません。当社による利用者データおよび情報の破棄、消去、削除の処置についてユーザは一切異議を申し立てることができないものとします。
3. 契約者は、利用契約終了後に、再度本サービスの利用を希望する際は、再度、本サービスサイトにて、改めてその利用をお申込みいただく必要があります。契約者は再度の登録手続後、利用契約終了前の利用者データが引き継がれないことを予め承諾するものとします。当社は、当該データの引き継ぎができないことに関してユーザに生じた損害、トラブル等につき一切の責任を負わないものとします。

第9条（本サービス内容の変更および終了）

1. 当社は、事前に契約者に通知の上、ユーザに対する本サービスおよび本サービスの一部機能を追加・変更（以下「変更等」といいます。）または終了することができるものとします。
2. 当社は前項による通知後、本サービスを変更等または終了した場合、ユーザに対して本サービスの変更等または終了に伴い生じる損害、損失、その他の費用の賠償または補償を免れるものとします。

第10条（禁止事項）

1. 当社は、ユーザが、ビジネス dX ストア規約に定めるほか、以下のいずれかの行為を行った場合、当社の裁量により当該契約者との利用契約を終了させることがあります。
 - (1) 本規約に違反した場合
 - (2) 契約者による登録の内容に虚偽がある場合
 - (3) 登録された電子メールアドレスが機能していないと判断される場合
 - (4) 第三者になりすまして本サービスの利用を申し込んだ場合
 - (5) 通常の範囲での Web ブラウザによる使用以外で特殊なアクセスを行った場合
 - (6) 本サービスのシステムに負荷をかける行為
 - (7) 不正アクセスやクラッキングに相当する行為
 - (8) 当社もしくは第三者の著作権、特許権、意匠権、実用新案権、商標権等の知的財産権

を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為

- (9) 契約者が差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、または整理、会社更生手続きの開始、破産もしくは競売を申し立てられ、または自ら、整理、会社更生手続きの開始もしくは破産申立をしたとき
 - (10) 法令に触れる行為
 - (11) 犯罪に関わる行為
 - (12) その他公序良俗に反する行為
 - (13) 反社会的勢力の構成員またはその関係者である場合
 - (14) その他、当社が利用者として不適切と判断した場合
2. 契約者は、本サービスを利用したことに起因して（当社がかかる利用を原因とするクレームを第三者より受けた場合を含みます。）、当社が直接的または間接的に何らかの損害（弁護士費用の負担を含みます。）を被った場合、当社の請求にしたがって直ちにこれを賠償しなければなりません。

第 11 条（本サービス提供の中断）

当社は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合、ユーザに事前に通知することなく、一時的に本サービスの運営また提供を中断することがあります。

- (1) 本サービスまたは関連設備の保守を定期的または緊急に行うとき
- (2) 本サービスで利用する通信回線、電力等の提供が中断されたとき
- (3) 火災、停電、地震、台風、洪水、津波等の天災や疫病の発生等、当社が支配できない事情（当社が利用しているサーバで生じた事情を含みます。）によりやむを得ず本サービスの運営または提供ができないとき
- (4) その他、運用上または技術上当社が必要と判断したとき

第 12 条（免責事項）

1. 当社は本サービスの提供にあたり、本サービスの欠陥や停止および終了、情報の削除および変更、並びにそれらが原因で発生したユーザまたは第三者への損害に対し、故意または重過失に起因する場合を除き一切の責任を負いません。
2. 当社は、本サービスを監視する義務を負いません。本サービスを利用したことにより発生した、ユーザまたは第三者への損害に対し、故意または重過失に起因する場合を除き一切の責任を負いません。
3. 当社は、ユーザが使用するいかなる機器、ソフトウェアについても、その動作保証を一切行わないものとします。

第 13 条（損害賠償）

本規約の履行に際し、当社の故意または重過失により当社が利用者に対する損害賠償義務

を負う場合、当社は利用者に現実に生じた通常損害（直接損害に限ります。）に対して、年間の利用料金のうち 1 ヶ月分に相当する金額を限度額として責任を負うものとします。当社は当社の予見の有無を問わず、逸失利益、間接損害や特別の事情により生じた損害については、契約者に対する賠償責任を負わないものとします。

第 14 条（データの保存と利用）

1. ユーザは、当社が利用者データ等本サービスを提供するうえで当社が取り扱う情報を当社または当社提携先事業者の管理するサーバ上に保存することを承諾するものとします。
2. 当社がユーザに本サービスを提供するにあたり、第三者に対し利用者データのうち、当社から本サービスに関する業務の委託を受けたものが当該業務を遂行するために必要な情報を提供することに予め合意するものとします。

第 15 条（個人情報の保護）

当社は、本サービスを提供する上で取り扱うユーザの個人情報を適切に管理し、関連法令を遵守します。詳細については当社が別途定める「プライバシーポリシー」（<http://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>）を参照ください。

第 16 条（秘密保持）

当社は、ユーザより開示または提供された秘密情報を第三者に開示もしくは漏洩しないものとします。ただし、その情報が次の各号のいずれかに該当する場合にはこの限りではありません。

- (1) 開示されたときに既に自ら所持していた情報
- (2) 開示を受けた際に公知であった情報。
- (3) 開示を受けた後に当社の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
- (4) 第三者から秘密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
- (5) 官公署から開示を要求された情報

附則

（実施期日）

1. 本規約は、令和 4 年 7 月 1 日から実施します。
（吸収分割に伴う取り扱いについて）
2. NTT ドコモが次の表の左欄の利用規約（以下「旧利用規約」といいます。）の規定により締結し、令和 4 年 5 月 13 日付け吸収分割契約により当社に承継された契約の規定は、本規約実施の日において、次の表の右欄の利用規約（以下「新利用規約」といいます）

す。)の規定によるものとします。

旧利用規約 (NTT ドコモ)	新利用規約 (当社)
dX 電子請求書発行サービス利用規約	dX 電子請求書発行サービス利用規約

3. 本規約実施前に、お客様が NTT ドコモに対し旧利用規約の規定により行った手続きその他の行為は、新利用規約の規定に基づいて行ったものとみなします。